

聴覚障害特別支援学校の交流方法に着目した交流及び共同学習の実態に関する調査研究

峯村 将之

I 問題

2004 年に障害者基本法の一部改正が行われ、第 14 条に「障害のある児童生徒と障害のない児童生徒との交流及び共同学習を積極的に進めることによって、その相互理解を促進しなければならない」と規定し、従来の交流教育から名称を変更して、交流及び共同学習が始まった。

そして、その後全国各地で様々な交流形態及び交流方法を用いて交流及び共同学習が行われている。特に現在では、対面による直接交流のみならず、オンラインを用いた間接交流での交流及び共同学習が広く行われている。しかし、交流及び共同学習を対象とした先行研究では、交流の形式や内容、集団構造による分類がほとんど行われておらず、また、障害種では知的障害や発達障害が中心であり、身体障害を対象とした研究はほとんど行われていないのが現状である(楠見, 2016)。身体障害の中でも聴覚障害分野では、小学部から高等部まで多様な実践が報告されてはいるが、その交流方法に着目し、実態調査を行った研究は見受けられない。コロナ禍にある現在、オンラインでの間接交流が行われており、聴覚障害のある児童生徒を対象とした交流及び共同学習は、一層の配慮や創意工夫された実践がなされている一方で、課題もあるのではないかと考えられる。

II 目的

聴覚障害特別支援学校の各学部の教員を対象に、新型コロナウイルス感染症拡大後の 2021 年度から 2022 年度にかけて実施、または実施予定の交流及び共同学習の交流方法に着目し、内容や目的、課題などの実態と教員の意識について明らかにして、今後の交流及び共同学習の在り方について検討する。

III 方法

都道府県や市町村のホームページ等で聴覚障害

を対象とした特別支援学校であることを確認することができた 107 校の小・中学部、高等部の交流及び共同学習のとりまとめを行っている教員を対象に質問紙調査を行った。調査項目は予備調査で確定した、1) フェイスシート、2) 交流及び共同学習の実態(教育課程上の位置付けなど)、3) 教員の交流及び共同学習に対する意識(これからの交流及び共同学習の在り方など)とした。なお、本研究が本学の倫理規定に抵触しないことを確認した。

IV 結果と考察

回答が得られた 70 校(小学部 37 校、中学部 21 校、高等部 12 校)の結果を集計した。

新型コロナウイルス感染症が拡大した直後の交流及び共同学習の実施方法について、直接交流は各学部共に大きく減少していたが、オンラインを活用した間接交流は、各学部共に 8 割以上が導入したとの回答が得られた(表 1, 2)。2020 年は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、直接交流が十分に行えない状況であったが、対策として ICT を活用したオンラインでの間接交流が多く、教育現場で実施されている(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所, 2021)という先行研究と一致する結果となった。

次に、交流及び共同学習の教育課程上の位置付けについては、直接交流、間接交流問わず、各学部共に「特別活動」や「総合的な学習(探究)の時間」に位置付けて取り組んでいることが多かった。この点について、文部科学省(2017)が行った交流及び共同学習の教育課程の位置付けと同様の結果を示した。また、高等部では居住地校交流の実施がなかった。これは、学校段階が進むと、教科等の時数を確保することを優先しているという高等学校で最も上げられた実施しない理由(文部科学省, 2017)と関連があると考えられる。本研究において高等部は、他の学部と比較しても、実施率が低い

表 1 直接交流での交流及び共同学習における 2020 年 1 月以降の年度ごの実施状況			
項目	小学部 回答数 (%)	中学部 回答数 (%)	高等部 回答数 (%)
増加した	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
減少した	35 (94.6)	19 (90.5)	10 (83.3)
変化なし	2 (5.4)	2 (9.5)	2 (16.7)
合計	37(100)	21 (100)	12(100)

表 2 2020 年 1 月以降にオンラインを活用した間接交流での交流及び共同学習の導入の有無			
項目	小学部 回答数 (%)	中学部 回答数 (%)	高等部 回答数 (%)
導入した	24 (82.8)	12 (85.7)	8 (88.9)
導入していない	5 (17.2)	2 (14.3)	1 (11.1)
合計	29 (100)	14 (100)	9 (100)

表 3 小学部の直接交流での交流及び共同学習におけるコミュニケーション上の課題					
項目	非常にそう思う 回答数 (%)	そう思う 回答数 (%)	どちらとも言えない 回答数 (%)	そうは思わない 回答数 (%)	全く思わない 回答数 (%)
項目 1	20 (57.1)	13 (37.1)	2 (5.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
項目 2	0 (0.0)	13 (37.1)	9 (25.7)	13 (34.3)	1 (2.9)
項目 3	2 (5.7)	16 (45.7)	12 (34.3)	5 (14.3)	0 (0.0)
項目 4	3 (8.6)	18 (51.4)	9 (25.7)	4 (11.4)	1 (2.9)
項目 5	7 (20.0)	17 (48.6)	5 (14.3)	4 (11.4)	2 (5.7)
項目 6	8 (22.9)	17 (48.6)	6 (17.1)	2 (5.7)	2 (5.7)

表 4 中学部の直接交流での交流及び共同学習におけるコミュニケーション上の課題					
項目	非常にそう思う 回答数 (%)	そう思う 回答数 (%)	どちらとも言えない 回答数 (%)	そうは思わない 回答数 (%)	全く思わない 回答数 (%)
項目 1	10 (58.8)	3 (17.6)	2 (11.8)	2 (11.8)	0 (0.0)
項目 2	1 (5.9)	5 (29.4)	4 (23.5)	7 (41.2)	0 (0.0)
項目 3	2 (11.8)	5 (29.4)	5 (29.4)	5 (29.4)	0 (0.0)
項目 4	1 (5.9)	7 (41.2)	2 (11.8)	7 (41.2)	0 (0.0)
項目 5	1 (5.9)	5 (29.4)	3 (17.6)	8 (47.1)	0 (0.0)
項目 6	0 (0.0)	6 (35.3)	3 (17.6)	8 (47.1)	0 (0.0)

表 5 高等部の直接交流での交流及び共同学習におけるコミュニケーション上の課題					
項目	非常にそう思う 回答数 (%)	そう思う 回答数 (%)	どちらとも言えない 回答数 (%)	そうは思わない 回答数 (%)	全く思わない 回答数 (%)
項目 1	7 (63.6)	2 (18.2)	1 (9.1)	1 (9.1)	0 (0.0)
項目 2	1 (9.1)	3 (27.3)	4 (36.4)	3 (27.3)	0 (0.0)
項目 3	1 (9.1)	3 (27.3)	3 (27.3)	4 (36.4)	0 (0.0)
項目 4	1 (9.1)	5 (45.5)	2 (18.2)	3 (27.3)	0 (0.0)
項目 5	3 (27.3)	2 (18.2)	4 (36.4)	2 (18.2)	0 (0.0)
項目 6	2 (18.2)	4 (36.4)	1 (9.1)	4 (36.4)	0 (0.0)

- 項目 1 マスクの着用がコミュニケーション上の課題である
- 項目 2 アクリル板やビニールシート等の仕切りがコミュニケーション上の課題である
- 項目 3 身体距離の確保がコミュニケーション上の課題である
- 項目 4 三密（密集・密接・密閉）の回避がコミュニケーション上の課題である
- 項目 5 会話をするとき真正面を避けることがコミュニケーション上の課題である
- 項目 6 会話を控えることがコミュニケーション上の課題である

ことが明らかとなっている。特に、各教科での実施が少ないことから、行事や特別活動、総合的な学習（探究）の時間だけではなく、共同学習の側面を含んだものにするためには、交流校同士で各教科についても学習内容を検討し、適切に教育課程に位置付けていく必要があると考えられる。

次に、交流及び共同学習の成果である「交流相手校に対する聴覚障害のある児童生徒への理解」について、直接交流では、小学部 88.9%、中学部 94.1%、高等部 91.0%、間接交流では、小学部 84.9%、中学部 75.0%、高等部 57.2%で理解がみられたとの回答があった。このことから、交流方法にかかわらず、聴覚障害のある児童生徒への理解を促すことができると考えられる。この点について、先行研究では直接的にかかわる方法ではなく、間接的な方法を通して、聴覚障害児・者に対する態度変容の有効性を示したものがある（徳田，1990）。今回の研究で間接交流を通して聴覚障害のある児童生徒への理解を促すことができたという点から、間接交流での交流及び共同学習においても理解を促すことができると明らかとなった。しかし、直接交流と比較すると、間接交流では成果として低い割合となっているので、今後は間接交流における交流内容の充実が求められていると考えられる。

次に、交流及び共同学習の課題については、相手校の校内体制や意識、理解などの実施上の課題よりも、子ども同士のコミュニケーション上の項目において課題と感じている回答が多かった。直接交流では、マスクの着用が小学部 94.2%、中学部 66.4%、高等部 81.8%、と他の項目と比較して、最も高い割合となっていた（表 3, 4, 5）。この点について、一般社団法人ダイアログ・ジャパン・ソサエティ（2021）が行った調査結果と比較すると、同じく「マスクの着用」が聴覚障害特別支援学校の交流及び共同学習においても大きな課題となっていることが明らかとなった。

次に、間接交流について、中学部ではマスクの着用を 72.8%の割合で、課題として挙げていたが、それ以外の学部では、聞き取りにくいことや口話が読み取りにくいこと、発言相手が分かりにくい、発言相手に伝わっているかどうか分からないことが回答の 8 割以上を占めた（表 6, 7, 8）。

また、これらのコミュニケーション上の課題解決に向けた手立てに関する自由記述を KH Coder により分析し、複数のグループを抽出した（図 1, 2）。

項目	非常にそう思う 回答数 (%)	そう思う 回答数 (%)	どちらとも言えない 回答数 (%)	そうは思わない 回答数 (%)	全く思わない 回答数 (%)
項目 1	7 (25.9)	10 (37.0)	7 (25.9)	2 (7.4)	1 (3.7)
項目 2	6 (22.2)	12 (44.4)	7 (25.9)	2 (7.4)	0 (0.0)
項目 3	4 (14.8)	13 (48.1)	5 (18.5)	3 (11.1)	2 (7.4)
項目 4	2 (7.4)	15 (55.6)	7 (25.9)	2 (7.4)	1 (3.7)
項目 5	5 (18.5)	19 (70.4)	3 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
項目 6	3 (11.1)	11 (40.7)	6 (22.2)	6 (22.2)	1 (3.7)

項目	非常にそう思う 回答数 (%)	そう思う 回答数 (%)	どちらとも言えない 回答数 (%)	そうは思わない 回答数 (%)	全く思わない 回答数 (%)
項目 1	5 (45.5)	3 (27.3)	1 (9.1)	2 (18.2)	0 (0.0)
項目 2	2 (18.2)	5 (45.5)	3 (27.3)	1 (9.1)	0 (0.0)
項目 3	1 (10.0)	2 (20.0)	5 (50.0)	2 (20.0)	0 (0.0)
項目 4	2 (18.2)	3 (27.3)	2 (18.2)	4 (36.4)	0 (0.0)
項目 5	2 (18.2)	6 (54.5)	1 (9.1)	2 (18.2)	0 (0.0)
項目 6	1 (9.1)	4 (36.4)	2 (18.2)	4 (36.4)	0 (0.0)

項目	非常にそう思う 回答数 (%)	そう思う 回答数 (%)	どちらとも言えない 回答数 (%)	そうは思わない 回答数 (%)	全く思わない 回答数 (%)
項目 1	3 (50.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)
項目 2	2 (33.3)	4 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
項目 3	3 (50.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
項目 4	3 (50.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
項目 5	5 (83.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
項目 6	1 (16.7)	3 (50.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)

- 項目 1 マスクの着用がコミュニケーション上の課題である
 項目 2 オンラインの状況が不安定になることがコミュニケーション上の課題である
 項目 3 発言相手が分かりにくいことがコミュニケーション上の課題である
 項目 4 相手に話が伝わっているかどうか分からないことがコミュニケーション上の課題である
 項目 5 聞き取りにくい、口話が読み取りにくいことがコミュニケーション上の課題である
 項目 6 情報保障をリアルタイムに行うことがコミュニケーション上の課題である

直接交流では、G1「透明マスクの活用や相手校へ透明マスクの着用のお願いを行った交流」G2「距離が確保できる場合は、マスクを外し交流、筆談を通した交流」G3「教員などによる手話通訳や手話や指文字を活用した交流」G4「マスクにより口元が見えないため、口形や口元が見えるように工夫した交流」G5「FM 補聴システムや視覚支援を活用した交流」が抽出された。間接交流では、G1「オンラインの状況を安定するために校内環境を整えたり、通信状況を確認したりしながら行った交流」G2「相手校への聴覚障害のある子どもに関する理解啓発を通した交流」G3「教員などによる手話通訳といったリアルタイムの情報保障を通した交流」G4「事前に使用する機器の確認や相手校と打ち合わせを行い、当日に臨んだ交流」G5「ホワイトボードや筆談といった様々な方法を準備し行った交流」G6「口話を通した交流」G7「オンラインのため、マスクを外して発言を行った交流」が抽出された。

直接交流におけるコミュニケーション上の課題に関する項目では、マスクの着用に関する項目がすべての学部において最も課題として挙げられていた。そのため、マスクの着用という課題の解決に向けた手立てが複数のグループにおいてみられたと考えられる。間接交流のG1 やG4に関して、オンラインでの交流及び共同学習に向けて準備や取り組みが行われており、先行研究で挙げられていたネットワーク環境の脆弱さや映像・音声に関する課題(藤井・佐藤, 2021)を未然に防ぐための取り組みであると考えられる。G2に関して、聴覚障害者に対しては、情報保障として手話通訳や要約筆記・字幕付与が行われている(河原・秋田・広瀬, 2016)とあったように、聴覚障害特別支援学校の間接交流においても情報保障として行われていた。

そして、実施上の課題において、相手校の意識や理解について、「そう思わない」、「全く思わない」が半数以上を占めていた理由として、このコミュニケーション上の課題に対する解決の手立てが関連していると考えられる。先行研究の細谷 (2014)

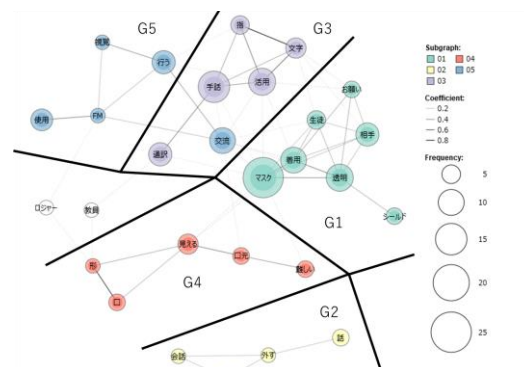


図 1 直接交流における課題の解決に向けた手立てについての共起ネットワーク

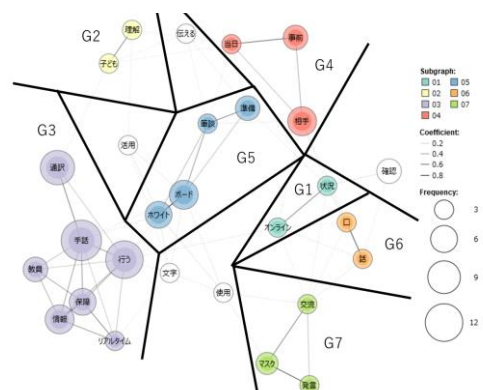


図 2 間接交流における課題の解決に向けた手立てについての共起ネットワーク

では、知的障害特別支援学校の交流及び共同学習の課題として、相手校の教師との共通理解や相手校の受け入れ体制、相手校の意識や理解が挙げられていたが、今回の研究では、それらの課題に対して「非常にそう思う」と「そう思う」といった回答が少なかった。その背景として、コミュニケーション上の課題に対する解決の手立てでは、相手校の理解があつて円滑な交流ができたというグループがあつた。特に、直接交流では「透明マスクの活用や相手校へ透明マスクの着用をお願いを行った交流」や間接交流では「相手校への聴覚障害のある子どもに関する理解啓発を通じた交流」、「事前に使用する機器の確認や相手校と打ち合わせを行い、当日に臨んだ交流」といったように相手校の聴覚障害に関する理解があつたうえでの取り組みが挙げられていた。そのため、本研究の調査において、相手校の校内体制や教師の共通理解の項目では、「非常にそう思う」と「そう思う」といった回答が少なかったと考えられる。

最後に、これからの交流及び共同学習の在り方に対する教員の意識について、「これからまた新たな感染症が流行した際、交流及び共同学習を継続して行うことのできる校内体制や学校設備が整った」という項目に対して、直接交流に関する項目、間接交流に関する項目どちらも同様の有意な正の相関がみられた。また、2つを比較すると、間接交流との関連が強く見られた。そのため、特に挙げられていた聞き取りにくさや読み取りにくさといった課題については、教員の手話通訳や Teams のホワイトボードの活用、UD トークといったオンライン上のアプリケーションを活用して、課題を解決していることが示された。また、口話だけではなく、手話や指文字を活用して交流を行うことも挙げられており、様々な工夫を通して、コミュニケーション上の課題の解決を図っていくことが重要であると考えられる。

よって、これからの交流及び共同学習に向けた校内体制や学校設備に関しては、主に間接交流との関連性が見られたため、今後は挙げられた課題の解決や学習内容の充実に向けた取り組みが重要

であることが示唆された。

文献

- 藤井慶博・佐藤忠浩(2021) ICT 活用による病気療養児の前席校との交流及び共同学習の成果と課題 秋田大学教育文化学部研究紀要, 76, 69-78.
- 細谷一博(2014) 北海道内の知的障害特別支援学校における交流及び共同学習の実施状況と課題 北海道教育大学紀要, 64(2), 43-50.
- 一般社団法人ダイアログ・ジャパン・ソサエティ(2021) 第三回コロナ禍における視覚・聴覚障害者の生活実態調査および当事者からの社会への提言 コロナ禍でのオンラインコミュニケーションにおける聴覚障害者の課題・困難に関するアンケート(全体版). <<https://djs.dialogue.or.jp/news/20210202news/>> (2022 年 8 月 28 日 閲覧).
- 河原達也・秋田祐哉・広瀬洋子(2016) 自動音声認識を用いた放送大学のオンライン授業に対する字幕付与. 情報処理学会研究報告, AAC-2-5.
- 国立特別支援教育総合研究所(2021) 交流及び共同学習の充実に関する研究
- 楠見友輔(2016) 日本における障害児と健常児の交流教育に関するレビューと今後の課題 特殊教育学研究, 54(4), 213-222.
- 文部科学省(2017) 障害のある児童生徒との交流及び共同学習等実施状況調査結果 文部科学省, 2017 年 9 月, <https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/10/30/1397010-3.pdf> (2021 年 11 月 24 日 閲覧).
- 徳田克己(1990) 聴覚障害者に対する態度変容における映像法の効果 心身障害学研究, 15(2), 1-9.